様式第１号（第８条関係）

　　　年度三朝町震災に強いまちづくり促進事業（変更）計画書

１　事業の目的

２　事業の内容

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 対象区分 | 補助対象経費 | 補助金交付申請額 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

(注）(１)　事業区分の欄には、耐震診断、改修設計、耐震改修、住宅耐震化総合支援、建替、除却、耐震シェルター設置、ブロック塀耐震対策、屋根瓦耐震・耐風対策又は非構造部材耐震対策、省エネ改修等の別を記載すること。

(２)　 対象区分の欄には、一戸建ての住宅、長屋、共同住宅(マンション)、建築物、要緊急安全確認大規模建築物、防災拠点建築物、通行障害既存耐震不適格建築物、緊急輸送道路沿道等建築物、避難路沿道等建築物、避難所等、特定天井又はブロック塀の別を記載すること。なお、住宅の場合は木造又は非木造の別を併せて記載すること。

(３)　変更申請の場合は、変更前の内容を上段に（　）書すること。

(４)　備考の欄には、耐震診断の方法の別（一般診断、精密診断、二次診断又は三次診断）、設計図書の有無、多雪区域の内外等を記載すること。

３　事業開始（予定）年月日

４　事業完了（予定）年月日

※耐震改修、建替又は除却を行う場合（一戸建て住宅を除く）に限り複数年度の事業計画とすることができる。

添付書類（対象施設が特定されている場合）

１　事業区分が改修設計、耐震改修、建替又は除却の場合にあっては、耐震診断の結果のわかる書類を添付すること。

２　他の補助金の活用の有無　　有　・　無

※　「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載した書類を添付すること。

※　過去に補助金を活用して整備した実績がある場合についても、当時の整備内容を記載した書類を添付すること。

※　今後、当該建物に他の補助金を活用する別の整備計画の予定がある場合についても、その内容を記載した書類を添付すること。

R6.4.15改正